

- 発情発見**や**分娩介護**等に費やす**時間の増加**、家畜個体ごとの管理限界による**繁殖成績の停滞**などが**規模拡大を妨げる**主な要因となっている。
- 和牛**の一般的な飼養形態は夏～秋「放牧」、冬～春「**舎飼**い」である。**舎飼**いが頭数拡大の大きな**制限要因**となり、**作業時間の増加**につながっている。
- ICT機器**（**看視カメラ**および**発情発見機**）を導入し、**看視・発情発見の高度化**と、**畜舎内の管理作業を省力化**し、**周年屋外飼養**による畜舎不要の**低コストな飼養技術**を実現していく。

目標とする成果

目標を達成するための普及活動

1 分娩間隔の短縮

現状（H26年度）：419日→実績（H28年度）：416日
→目標（H30年度）：410日

2 省力管理のICT機器設置戸数

現状（H26年度）：82戸→実績（H28年度）：199戸
→目標H30年度：200戸

3 周年屋外飼養実施戸数

現状（H26年度）：8戸→実績（H28年度）：36戸
→H30年度：36戸

関係機関が協働する肉用牛サポートチーム活動を通し、次のような省力管理技術を普及拡大する。

1 看視カメラ・発情発見器

■技術導入事例を収集し、その効果について、畜産関係誌への掲載や成果発表会で情報発信していく。また、導入事例集の作成を行なう。

■農家にデモ機の活用を促し、その効果を体験してもらうことで、導入をスムーズにしていく。

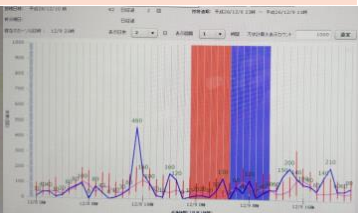
2 周年屋外飼養

■必要な施設整備（飼料給与場所、飲水場、休息場所）の設計を支援していく。

■新規導入農家に技術定着のフォローアップを実施していく。

3 共通

■導入事例農家の現地視察について、地域間で積極推進し、情報交換を進めていく。



ICT機器による発情発見



家畜市場での講習会



スマホでの分娩看視

【事例】

「ICT機器導入＋地域の空牛舎の有効活用」により、低コストで増頭する事例も出ている。

関係機関との連携

- 中央農業改良普及センター県域普及グループ（農業革新支援センター）は、関係機関の**コーディネート**、省力管理技術の**導入実態や効果の把握**、家畜市場でデモ機を使った**講習会実施**等。
- 本庁畜産課は、関係機関と協働し、**ICT活用セミナーを開催**することで技術の普及を推進。
- 東北農業研究センター、岩手県農業研究センター畜産研究所は、試験研究データ等に基づく**技術の裏付け**、**PRパンフレット**の作成等。

- 地域普及センターは、**デモ機を使った「見える化」PR**や**県補助事業への誘導**、**研修会開催**等。
- JAは、**技術導入希望農家の掘り起こし**や**広報誌による情報発信**。

今回の普及活動の特徴

■中央農業改良普及センター県域普及グループ（農業革新支援センター）が全県の**省力管理技術の導入実態や効果を把握**し、**普及手法**として**情報発信**。

■中央農業改良普及センター県域普及グループ（農業革新支援センター）が**コーディネート**を担い、**円滑な情報伝達**及び**省力管理技術の普及拡大**。